

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,983,466	流動負債	4,688,692
現金及び預金	495,261	買掛金及び工事未払金	1,972,803
完成工事未収入金	640,309	未払金	547,599
分譲土地建物	219,716	未払費用	244,612
未成工事支出金	370,499	未払法人税等	23,906
貯蔵品	4,231	未払消費税等	203,589
前渡金	28,155	未成工事受入金	1,293,387
未収入金	196,779	前受金	2,500
前払費用	82,122	預り金	28,394
預け金	3,700,000	賞与引当金	340,322
繰延税金資産	206,568	完成工事補償引当金	30,609
その他	45,408	その他	968
貸倒引当金	△5,586	固定負債	653,205
固定資産	1,325,511	退職給付引当金	227,297
有形固定資産	917,650	役員退職慰労引当金	30,535
建物	192,571	資産除去債務	68,540
構築物	13,379	受入保証金	326,832
機械及び装置	677,608	負債合計	5,341,897
工具器具備品	29,651	(純資産の部)	
建設仮勘定	4,439	株主資本	1,967,080
無形固定資産	23,140	資本金	800,000
ソフトウェア	1,843	資本剰余金	762,500
電話加入権	21,296	資本準備金	762,500
投資その他の資産	384,721	利益剰余金	404,580
関係会社株式	80,000	その他利益剰余金	404,580
繰延税金資産	68,804	繰越利益剰余金	404,580
差入保証金	203,902	純資産合計	1,967,080
その他	35,149		
貸倒引当金	△3,135		
資産合計	7,308,978	負債及び純資産合計	7,308,978

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		22,544,275
売 上 原 価		17,479,055
売 上 総 利 益		5,065,219
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,926,900
営 業 利 益		138,319
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17,206	
そ の 他	21,985	39,192
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	309	
そ の 他	5,715	6,024
経 常 利 益		171,486
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,193	2,193
税 引 前 当 期 純 利 益		169,293
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		51,581
法 人 税 等 調 整 額		69,894
当 期 純 利 益		47,816

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計		
当 期 首 残 高	800,000	762,500	762,500	356,763	356,763	1,919,263	1,919,263
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益	-	-	-	47,816	47,816	47,816	47,816
事業年度中の 変 動 額 合 計	-	-	-	47,816	47,816	47,816	47,816
当 期 末 残 高	800,000	762,500	762,500	404,580	404,580	1,967,080	1,967,080

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物・未成工事支出金……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～27年

機械及び装置 17～20年

(2) 無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務……………定額法（10年）

数理計算上の差異……………定額法（10年）によりそれぞれの発生年度の翌事業年度から処理

(5) 役員退職慰労引当金……………役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 工事損失引当金……………工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、平成25年4月1日に開始する事業年度よりミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて本事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の帰属期間方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更による当事業年度における影響はありません。

(表示方法の変更)

① 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「買掛金」及び「工事未払金」は、内容の類似性に鑑みて当事業年度より流動負債の「買掛金及び工事未払金」に統合して表示しております。(当事業年度は買掛金347,066千円、工事未払金1,625,736千円)

なお、前事業年度の「買掛金」は402,924千円、「工事未払金」は1,721,145千円であります。

② 前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「資産除去債務」は35,078千円であります。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 資産から直接控除した工事損失引当金	5,277千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	355,262千円
3. 保証債務	
抵当権設定までの住宅ローン に対する債務保証額	54,952千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	3,736,399千円
短期金銭債務	434,669千円
長期金銭債権	29,354千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	72,238千円
仕入高	379,841千円
支払出向料	850,746千円
その他	600,765千円
営業取引以外の取引高	405,012千円
2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	△4,762千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の総数
普通株式 20,000 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、評価性引当額は、32,359千円であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	495,261	495,261	—
(2) 完成工事未収入金	640,309	640,309	—
(3) 預け金	3,700,000	3,700,000	—
(4) 買掛金及び工事未払金	(1,972,803)	(1,972,803)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金及び工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	80,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、上表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 容 容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 係 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社	ミサワホーム㈱	東京都 新宿区	10,000,000	工業化住 宅の製造 及び販売	被所有 直接 (100%)	・ミサワホーム 部材の継続売 買等に関する 契約の締結 ・資金の寄託 ・役員の兼任 ・出向者の受入	住宅部材の購入 ※1	371,089	買掛金	83,594
							ロイヤルティ の支払い※2	415,803	未払金	128,336
							出向料の支払 い※3	850,746	未払金	142,579
							寄託契約によ る金銭の預け ※4	△1,300,000	預け金	3,700,000
							利息の受取り ※4	16,965	流動資産 その他	4,704

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 住宅部材の仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。

※2. ロイヤルティの支払いについては、「ミサワホームイング契約書」の締結に基づき、決定しております。

※3. 出向料の支払いについては、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

※4. 寄託契約による金銭の預けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

「取引金額」は年間取引の純増減額を記載しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被割合)	関連当事 者の関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ミサワホームイングネクスト(株)	神奈川県横浜市	40,000	建築工事の設計・施工・監理及び請負等	直接 100%	・設備工事の発注 ・役員の兼任	太陽光発電設備設置工事の発注	358,916	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

太陽光発電設備設置工事の発注価格については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額	98,354円01銭
2. 一株当たり当期純利益	2,390円83銭

(重要な後発事象に関する注記)

(吸収合併)

当社は、平成27年1月28日開催の取締役会において、ミサワホーム株式会社の完全子会社であるミサワホームイング多摩株式会社を吸収合併することを決議し、平成27年1月30日付で合併契約書を締結いたしました。なお、本契約につきましては、平成27年2月5日開催の臨時株主総会において承認可決され、平成27年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

首都圏ホームイング事業の拡大を目的に、首都圏での専任体制を構築し、経営資源の最適配置による事業展開を図るため、吸収合併をいたしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、ミサワホームイング多摩株式会社を吸収合併消滅会社といたします。なお、ミサワホーム株式会社の完全子会社同士の合併につき無対価合併としております。

② 被合併会社の概要(平成27年3月31日現在)

(ミサワホームイング多摩株式会社)

資産合計	588,586千円
負債合計	560,780千円
純資産合計	27,805千円

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。